

政務活動費実績報告書

研究研修費・調査旅費

実績報告書 No. 3

項目	研究研修費・調査旅費 (該当する項目を○で囲む)		
期間	平成30年10月10日(水) から 10月12日(金)まで		
研究研修名	第80回全国都市問題会議		
場所等	新潟県長岡市 シティホールプラザ アオーレ長岡		
参加者	2 人 (氏名等) 丸山幸子、芦原美佳子		
研究研修・調査の項目			
第80回全国都市問題会議 : テーマ「市民協働による公共の拠点づくり」			
市民協働による公共の拠点づくりに関する取り組みについて、開催市の長岡市の事例をはじめ、市長及び学識経験者の講演や報告、パネルディスカッションを通じて学んだ。			
また長岡市主催行政視察では、火炎土器の発見地である史跡馬高・三十稲葉遺跡の資料を保存・展示する馬高縄文館を見学。海外からも注目されている生ごみバイオガス発電センターを視察し、環境にやさしい再生可能エネルギー施設について調査をした。			
	摘要	金額	備考
経 費 内 訳	会場使用料	円	
	講師料	円	
	交通費(公共交通機関)	75,680 円	37,840円×2名 詳細別途記載
	交通費(タクシー)	円	
	交通費(レンタカー等)	円	
	道路通行料等	円	
	宿泊費	22,800 円	5,700円×2日×2名
	会費(出席者負担金)	20,000 円	10,000円×2名
	会費(振込手数料)	270 円	
	計	118,750 円	



内 容
別紙参照
今後の活用計画
別紙参照

交通費(公共交通機関)明細 10月10日(水)~10月12日(金)

尾張旭→大曾根(名鉄瀬戸線) 300円×2人 = 600円

大曾根→名古屋→東京→燕三条 } 35,740円×2人 = 71,480円  
長岡→東京→名古屋→大曾根 (JR新幹線) } (JTBで購入)

燕三条→東三条→長岡(JR) 500円×2人×2日 = 2,000円

長岡→東三条→燕三条(JR) 500円×2人 = 1,000円

大曾根→尾張旭(名鉄瀬戸線) 300円×2人 = 600円

合計 75,680円

## 第 80 回全国都市問題会議 市民協働による公共の拠点づくり

(内容)

## 第 1 日目

- ・基調講演 「地方分権へのまなざし」 東京大学史料編纂所教授 本郷和人氏

中央集権に至った我が国の歴史を解説。豊臣秀吉の天下統一で日本は初めて一つに。日本の新しい文化は西から開かれてきたが、徳川家康が江戸入りし、西高東低から大きく変わる。日本の中央集権が本当にできたのは明治、黒船が生み出した「明治維新」。明治政府により東京一極集中、人材の一極集中へ。現代の黒船は「人口減少」。明治の中央集権とは逆に、地方分権の推進が重要である。

- ・主報告 「長岡市の市民協働」 新潟県長岡市長 磯田達伸氏

長岡藩の「米百俵」の精神、「何事も基本は人。人づくりこそすべての根幹である」という考え方は、現在の長岡のまちづくりにも活かされている。30 回のワークショップを開催し、1000 人以上の市民の声を反映した市民協働条例を制定。市と NPO 法人が協働で市民協働センターを運営するなど市民と行政、市民同士が互いに補い合い課題解決をするまちづくりを進めている。市民協働の場「アオーレ長岡」は、屋根付き広場「ナカドマ」、アリーナ、市民交流スペース、市役所、議会などの機能を併せ持つ複合施設で、民間主体のイベントが約 85% を占める。若者が活躍できるまちづくりの一環として市内 3 大学 1 高専からの提案を受け、産官学連携 NaDeC 構想を推進。人口減少・少子高齢化が加速する中で、市政のあらゆる分野に新たな発想を取り入れると共に、次の 100 年を創り出す人づくりと未来への投資を行う「新しい米百俵」に取り組んでいる。

- ・一般報告 「市民との対話と連携で進める津市の公共施設マネジメント」

三重県津市長 前葉泰幸氏

平成 18 年、10 市町村が合併し誕生。平成 23 年、津市長就任時、推進計画に基づく 4 大事業の実現が必須の使命に。新斎場の整備を津市初の PFI 方式を採用し、議会や広報で丁寧に説明した。一般廃棄物最終処分場や産業スポーツセンター統合建設の際も市民に状況や課題、解決策を丁寧に報告。第三セクターの不都合な真実もを包み隠さず公開し、対応策を提示しながら事態を打開することに挑戦し、解決へ。地域住民の理解を得ることが困難な状況下、議会への再三にわたる説明や、市民に何度も粘り強く説明し、毎月のように広報で周知した。市民との対話と連携をより徹底させるため、年 2 回、37 ブロックでの地域懇談会を開催。地域課題を受け止め、次の懇談会まで市役所を挙げて解決策を探る。対話の中から小中一貫校の開校や認定こども園の前向きな整備へ。「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の再編整備は、すべてオープンにし、とことん議論して、市民の理解が得られるように努力を重ねている。

- ・一般報告 「場所の時代」 建築家 東京大学教授 隈研吾氏

3.11 東日本大震災をひとつのきっかけに都市主義は終焉し、場所を主役とする時代の到来。アオーレ長岡の設計者としてコンセプトを解説。土間のある市役所。天井は木漏れ日効果がある開閉可能な太陽光パネル。ワークショップの子どもたちの声から緑を採用。外から建物にスムーズに入れる配慮をしており、街の一部となり人々が交流する。ネット予約が可能で、年間 125 万人の来場。1 階にはナカドマからも見える議場がある。壁は柿渋と蒟蒻で染めた和紙を使用。もとの公共施設で使用していた廃材を再利用することで昔のぬくもりが感じられる。20 世紀のコンクリート・鉄の時代から地域らしさの時代へ。ワークショップを通し、市民と仲良くなり、市民に愛される建物となる。

「アオーレ長岡の発注者として」 筑波大学客員教授 森民夫氏

元長岡市長。「市民の誇りを取り戻すための賑わいの創出」が中心市街地活性化の政策目的であると認識。市役所のまちなか回帰を契機とした「賑わいの創出のための市民協働の拠点」を創造することを決意し、アオーレ長岡プロジェクトが始動。資金面では国庫補助金、合併特例債、都市整備基金、一般財源を財源とした。市役所機能を分散配置すると共に、サービス低下を防ぐワンストップサービスの総合窓口をアオーレ内に構築。アオーレ長岡では、市主催、民間主催、市民の手作りによる様々なイベントが開催され、市民の自発的利用の場となっている。市民の9割が印象が良くなったと回答している。

「アオーレ長岡での市民協働の実践」 アートディレクター 森本千絵氏

アオーレ長岡では人の心をどう動かすかという「賑わい」担当。アオーレ長岡のロゴマークは不死鳥をイメージし信楽焼で作製。他人事ではなく自分ごととして作成する必要性を感じ、毎月100名ほどの市民とワークショップを開催。建物が地域と分断されるのではなく、人の気持ちが入り建物が人格化するお手伝いや、物事に愛情が湧くきっかけ作りをしている。長岡初の花火と食と音楽を楽しむ米百俵フェスティバルの活動でもロゴをデザイン。子どもの縁「子縁」のワークショップの開催。物にストーリーを付けると物の見え方が変わり、価値が生まれる。子どもの発想に大人が耳を傾けると、どこに向かうかわからないが新しい発想が生まれる。建物や場所、時代をつくるのは、人の力と願い。それがなくては廃墟になってしまう。

## 第2日目

・パネルディスカッション 【テーマ】市民協働による公共の拠点づくり

【コーディネーター】

明治大学政治経済学部 地域行政学科長・教授 牛山久仁彦氏

我が国には、人口減少、少子高齢化、相次ぐ激甚災害等、様々な課題があり、これらに向き合うためには市民協働の地域づくりが重要である。これからの自治体は公共私プラットフォームを築かなくてはならない。地域の担い手の育成、その拠点づくり、自治体の主体的な協働施策をどう進めていくかが喫緊の課題である。

【パネリスト】

「人・モノ・カネの好循環を目指して」 高知県須崎市長 楠瀬耕作氏

全国平均より10年早く進む高齢化と人口減少や南海トラフ対策など課題が多い中、持続可能なまちづくりに向けて1. 須崎未来塾での人材育成 2. 市街地再生、空家・空き店舗利活用 3. 集落活動センターあわの取り組みで住民自治推進。市のマスコットキャラクターしんじょう君がゆるキャラグランプリの1位に。ゆるキャラ効果で、ふるさと納税が200万円から11億円に。市民の誇りのひとつになっている。

「子育て支援から見た公共の拠点づくり」 埼玉県和光市長 松本武洋氏

高齢化率16.9%。健康長寿のまちで地域包括ケアを推進。元気高齢者が多く、要介護認定率が9%台。和光市の市民協働の地域活動は公民館、コミセン、地域センターを拠点として行われてきたが、毎年流入してくる約500人の転入者は地域とのつながりが無く、地域活動に入っていけない住民が多い。自治会の加入率は40%台前半。その方々が地域とつながる重要な接点がNPO活動。市民協働の重要な拠点として、子育て拠点のもくれんハウス（和光版ネウボラの子育て世代包括支援センター）、コミュニティーカフェなど。また午前中の学童保育を社協が開放し、有効活用をしている。多

くが核家族のため子育てに親の支援が期待できず、介護についても同様に支える体制がないと子育てでも介護も成り立たない。介護予防拠点として NPO 法人が運営するまちかど健康相談室は、高齢者の居場所であり、多世代の交流の場でもある。デイサービスやサービス付き高齢者住宅をつくる際には、必ず交流スペースを設けてもらうことにより、地域包括ケアを支える拠点多くある。NPO、企業、社福と協働しながら地域の共同拠点を拡充している。地域包括ケアの和光市モデル、和光版ネウボラは、全国からの視察が多く、和光のシビックプライドのひとつになっている。

「シビックプライド醸成のコミュニケーションポイントから考える拠点」 東京理科大学理工学部建築学科教授 伊藤香織氏

シビックプライドとは、都市に対する市民の誇り、自負。地域愛・郷土愛と近いがニュアンスが違う。ここをより良い場所にするために、自分が関わっているという当事者意識に基づく自負心。シビックプライドは強制するものではなく、醸成されるもの。市民と場所の接点となるもの、コミュニケーションポイントの代表的なものとして、広告、ウェブ、ロゴ、ワークショップ、都市情報センター、アート、イベント、公共空間、建築など。シビックプライド醸成のためには、コミュニケーションポイントを意識的にデザインし、戦略的に組み合わせること、また間口を広く構えることも重要。人材育成と共に、誰もが関わること大切。シビックプライドセンターのキーポイントは、1 まちは可塑的であることがわかること（一人ひとりの活動でまちが変わり得ることが実感できること）。2 未来を重ね合わせられること。3 体験できること。4 共有できること。

「子育て支援から見た公共の拠点づくり」 NPO 法人子育てひろば 全国連絡協議会理事長 奥山千鶴子氏

この30年間で子育て環境は大きく変わった。少子化と核家族の増加。子育て世代は4世帯に1世帯で、子どもの数は主に1人。家事・育児は女性の負担が重く、意識変革が難しい。全国平均70%が自分が育った土地以外での子育てし、頼れる人がいない環境。横浜市で、空き店舗を活用した子育て広場びーのびーのを立ち上げ、地域子育て支援拠点事業（つどいの広場事業）を受託。その後本格的な協働事業へ。親子の居場所事業・相談事業・支援者ネットワーク事業・人材育成活動支援事業・子育てサポートシステム事業・利用者支援事業等の推進とともに市民活動との協働に関する基本方針の策定など諸整備を進めた。高齢者同様、子育てでも小規模多機能が必要だと感じる。公共の拠点づくりには、1 出番と役割 2 多様性 3 市民が主役 4 多機能 5 連携・協働などが重要。一人ひとりが大事にされる、生き生きと活動できる、排除されない寄り添い型のコーディネートが重要。

「長岡の市民主体のまちづくり」 長岡国際交流センター「地域広場」センター長 羽賀友信氏

長岡市の基礎文化は常在戦場。危機意識が高く、人材育成の意識が連動している。市民活動の拠点として長岡駅前に設立された市民センターの由来は米百俵の精神からきている。市民センター設立後、活動団体助成金が導入され、17年間で市民活動団体が590以上に。市民協働条例を作成する過程で35回のワークショップを開催。ファシリテーターの役割がとても重要。中越地震後、合併を経て、協働が加速した。アオーレ長岡に市民協働センターが設置され、市民を合理的に育成する機運が高まり、まちなかキャンパス長岡の設立に。子どもから大人まで人材育成を行うまちなかカフェ、市民大学院、市民研究所を立ち上げた。アオーレ長岡により、雪や天候に影響されずイベントができるようになった。公共施設が中心市街地に分散することで、人が集まり発信する効果が出ている。

今の若者が20年後に当事者になった時を想定して、若者会議などを開催。3大学1高専×起業家

がコラボする活動拠点 NaDeC (ナデック) BASE を設立。

・長岡市主催の行政視察 生ごみバイオガス発電センターと歴史体感コース

火焰土器の発見地である史跡馬高・三十稲葉遺跡、その史跡に関わる資料を保存、展示する馬高縄文館を見学。その後、生ごみバイオガス発電センターを視察し、環境にやさしい再生可能エネルギー施設について学んだ。燃やすごみ減量のため、生ごみを微生物の働きで発酵・分解し、発生するバイオガスを発電に利用。発酵残さも燃料として売却するため、生ごみを無駄なく 100% 利用。家庭の燃えるゴミは約 3 割減少。ごみ処理コストの削減と焼却処分場の延命化につながっている。事業方式は PFI 方式。海外からも注目をされている。

(活用計画)

米百俵の精神がまちづくりに活かされ、市民協働による公共の拠点づくりが成功している長岡市の事例をはじめ、地域の人材育成、その拠点づくり、まちづくりや人づくりへの想い、逆境をプラスに変える取り組み等、有識者や首長による講演やパネルディスカッションを通して学ぶことが出来、本市がめざす「みんなで支えあう住みよいまち」を構築する上で、とても参考になった。本市では、市民協働によるまちづくりを更に推進するため、パブリックコメント制度の導入や高齢者を支えるあさひ生活応援サービスやあさひ支えあいサロン、子育て世代を応援するファミリーサポートセンター、学校と地域の連携を図るあさひスマイルコミュニティ、コミュニティ活動推進補助金を設けての市民活動の活性化等、様々な形で協働の取り組みが行われている。しかしながら、まだまだ一部の方の参加であり、今後さらに加速する人口減少、少子高齢化や、いつ発生してもおかしくない南海トラフ等の災害に向き合うためには、更に多くの市民や若い世代を巻き込む必要がある。全国都市問題会議に参加し、市民協働のまちづくりを推進する上で、重要な鍵となるのがシビックプライド、強制的ではなく本市をより良いまちにするため、誇りに思うまちにするため、自分に関わっているという当事者意識をいかに醸成させるかが大事だと感じた。明年春に開催される全国植樹祭や、開催に向けての市民参加のイベントやおもてなしも、シビックプライド醸成のチャンスである。また現在改修工事を進めている文化会館を、市民協働の場として有効に利活用することを提案したい。その他にも、津市が取り組まれている市民の理解を得るための徹底した説明努力の姿勢、市長の市民との地域懇談会は、市民との信頼関係を築く素晴らしい取り組みだと感じた。今後も本市の市民協働をどう進めるかを考え、みんなで支え合うまちづくりを提案して参りたい。

第1号様式

支 払 証 明 書

支 払 先	住所 新潟県三条市須頃2丁目115		
	氏名 コンフォートホテル燕三条		
支払年月日	平成 30年 10月 12日		
<table border="1"><tr><td>金 額</td><td>22,800円</td></tr></table>		金 額	22,800円
金 額	22,800円		
(内容) ホテル宿泊料 5,700円×2名×2日間			
上記金額の支払に際しては、領収書を徴することが出来ないので、その支払いしたことを証明します。			
平成 30年 10月 12日			
会派名 公明党尾張旭市議団			
代表者名 丸山 幸子			
(無会派議員は議員名)			



# 領収書等貼付用紙

## 会議参加費領収書

丸山幸子様

金 10,000 円

但、「第80回全国都市問題会議」に係る会議参加費として  
上記正に領収いたしました。

平成30年 10月 11日

第80回全国都市問題会議実行委員会

会長 磯田 達伸

金額 10,000 円

日付 30年 10月 11・12日

### 《注意事項》

- ①領収書等は、見やすく、かつわかりやすくするため日付順とし、重ならないよう貼付してください。
- ②両面印刷されているものは、裏面も確認できるように上部又は左端のみのりづけしてください。
- ③A4用紙以上のものは、そのまま貼ってください。

# 領収書等貼付用紙

## 会議参加費領収書

芦原美佳子 様

金 10,000 円

但、「第80回全国都市問題会議」に係る会議参加費として  
上記正に領収いたしました。

平成30年10月11日

第80回全国都市問題会議実行委員会

会長 磯田 達佳

金額 10,000 円

日付 30年10月11日

### 《注意事項》

- ①領収書等は、見やすく、かつわかりやすくするため日付順とし、重ならないよう貼付してください。
- ②両面印刷されているものは、裏面も確認できるように上部又は左端のみのりつけしてください。
- ③A4用紙以上のものは、そのまま貼ってください。

# 領収書等貼付用紙

## ご利用明細

このご利用明細は必ずお持ち帰りください。

年	月	日	お取引店	銀行番号	口座店	口座番号	
30	10	05	0796 179 0053	0008	0796	3580***	
*** **						お取引先	お取引金額
*** **						お振り込み	¥20000*
ご 客 さま						時刻	差引現在残高
税込手数料 ¥270*						1127	***
お振込先 みずほ銀行 十二号支店 普通 1194330 か)JTB様							
ご依頼人 449コウメイトウオリアサヒシキ「ダン」様							

三菱UFJ銀行をご利用いただきありがとうございます。



金額 270 円

日付 30 年 10 月 11.12 日

### 《注意事項》

- ①領収書等は、見やすく、かつわかりやすくするため日付順とし、重ならないよう貼付してください。
- ②画面印刷されているものは、裏面も確認できるように上部又は左端のみのりづけしてください。
- ③A4用紙以上のものは、そのまま貼ってください。





## 【“その時” 地域防災計画は機能するか】

講師 永松伸吾氏 関西大学 社会安全学部・大学院社会安全研究科 教授

(内容)

2018年6月18日7:58発生の大阪北部地震の対応について説明がありました。特に、JR高槻駅での状況と地元の大学として何ができるのか?については興味深く聞くことができました。内容は、JR高槻駅は、一日平均乗車数は64,094人(2016年度、JR西日本で第11位)、ミューズキャンパスの最寄駅、多くの学生・教職員が利用、地震直後に天井の水道管が破裂し浸水、多くの帰宅困難者が待機となる。

地元大学では、キャンパス内に避難所が設置され、市職員も待機していたが、実際の避難者はごくわずか、駅も特に混乱した様子はない、他方で、いつになるかわからない運転再開を待ち続け、疲労感の見える人々が多数、夕方には再び混乱する恐れがあり得る状況であった。

このような状況で、何が必要であったか? 実はスマートフォン社会であり、給電するための発電機がキーワードとなった。多くの人々が、スマートフォン給電のために発電機を求め、人が集まり始め充電が順次開始される。

災害時に必要とされるツールは何か? 現在は情報社会であり、スマートフォンが重要性を感じるとともに、いざという時の電源確保がこれからの重要課題と認識できました。

近年の災害の進化では、

- ① ハザードの進化: 日本は地震活動期。・温暖化による豪雨の頻度の増加・南海トラフ地震はいつ起こるかわからないが、今後25年~30年の間には起こりうる巨大地震の可能性は大きい。死者30万人以上。想定は信じるな。最善を尽くせ。大事なことは、大規模災害発生時には、自分が最初に逃げることに率先して避難することが重要。正常化の偏見という言葉があるが、俺のところは大丈夫と思っている人が多い。慌てないためにも地域で危険ということを日頃から、叫ぶことが大事、声を掛ける、地域の中で訓練することが重要と改めて感じました。
- ② 暴露の増大: 災害のリスクが高いところに居住する人口の増大。
- ③ 脆弱性の増大: インフラの老朽化。上水道、下水道、道路等のインフラ管理では、土木職員が不足している。行政職員が少ない。土木離れが多く、市民の安全・安心に不安を煽る傾向があり、即、検討する必要がある。

では、これからどう備えたらいいのか?

- ① 地域防災計画: ・災害対策基本法に定められた計画・防災基本計画、防災業務計画の両方の縛りを受けている。・「計画による調整が必要」法律で縛りがかかり過ぎている。地域防災計画が実際に役立つかは注視していく必要性を感じた。
- ② 事業継続計画: 災害関連業務も含めて、行政にとって優先度の高い業務を実施する計画・行政機能の低下と深刻な被害を前提とする。  
従って事業継続計画では、何をやるかだけでなく、何をやらないかを判断することが重要。通常業務ができないので、何を絞り込むことが重要であるかが大事。
- ③ 要援護者対策・避難行動要支援者: 要支援者名簿の活用方法では、市が設置した個人情報保護審議会でも外部利用を認める決議をした場合、外部利用ができるようになることが重要であ

る。

・要支援者名簿の整備と共有状況は、福祉担当課、民生委員、自治会、防災・災害担当課・消防本部も共有率が高い。

事前の同意は現実には、名簿情報の共有は事前の同意を得ることが望ましく、同意を必要としないと考えている自治体はわずかである。同意の方法として①手上げ方式：登録を希望する者を受け付ける。数が伸びない。②同意方法：DMや戸別訪問で意思を確認。③逆手上げ方式：積極的な拒否がない限りは同意をしたものとみなす方式。逆手上げ方式を採用する意義は大きい。

自治会との共有状況では、必ずしもすべての自治体が名簿を自治会と共有しているわけではない。強引に共有を進めると、かえって情報漏洩のリスクが高い。共有している自治会は比較的大規模な自治会で設立年時が比較的早く、担い手をどう確保していくか、事前の取組が問われる。

自助・共助・公助論があるが、7：2：1論ではなく、自助は公助を駆逐する。共助があつての自助であり、地域への愛着があつての自助で、防災で一番大事なことは、ここでの講義の内容では、共助が柱にならなければならないことを知る。

最後に、地区防災計画制度のことであるが、平成25年6月に災害対策基本法が改正。地区防災計画が明記されることになる。

「地区防災計画制度」の特徴であるが、①地区居住者等を主体としたボトムアップ型の計画②地域の事に詳しい地区居住者等が作成する「地区の特性に応じた計画」。主体には企業や民間団体等、あるいはその協議会等でもよく、必ずしも自治会や町内会でなくても構わない。③計画を作成するだけではなく、計画に基づく防災活動が実際に実践され、定期的な評価や見直しが行われ、その活動が継続的に実施されること（継続性）を重視。

感じたことが、地区でこういった課題を共有し、地域のニーズに合った計画を組むことが大事であるか内容であり、非常に興味深かった。

(今後の活用計画)

(1) 地域で避難できる具体的な体制づくりについて

今年、災害が頻発しております。深刻な被害をもたらした災害であったとしても、中には上手く避難している事例があり、それらの間には、事前に地域ぐるみで具体的な対策が検討されているという共通点があります。地域の地理状況を把握し、地域独自の対策が必要であり、尾張旭市において、地域で避難できる具体的な体制について議会で質問していきたい。

(2) ハザードマップの周知と活用について

ハザードマップは自分が住む場所のリスクを伝える大切な情報ですが、近年発生した災害の事例では、ハザードマップが活用されていないという課題が見られた。つまり、ハザードマップに基づき避難していれば、被害を未然に防ぐことができたはずの事例がある。ハザードマップは地域の災害リスクを知る有効な手がかりであり、全ての住民に配布されているにもかかわらず、活用されていない実態である。ハザードマップを配布するだけでなく、周知・特に活用させるための取組が必要と感じ、尾張旭市のハザードマップの周知と活用について議会で質問していきたい。

(3) 「地区防災計画」策定について

自治会や町内会、自主防災組織が中心となり、自分たちの地区の防災体制を見直し、地区独自の防災計画である「地区防災計画」を策定する取り組みが全国で始められている。地区内の防災体制について議論を重ねる中で、課題を挙げ、①浸水災害②地区の避難場所の確保③支援体制づくり④近隣住民に避難を働きかける「声かけ役」を決め、地域ぐるみで防災計画を組む必要があり、「地

区防災計画」策定についての考えについて議会で質問していきたい。



## 【2019年度行財政・予算課題】

講師 宮脇 淳氏 北海道大学法学研究科・公共政策大学院

(内容)

### 1. 2019年度国の予算・政策と自治体の課題

国の新経済・財政再生計画のポイント

- ① 2025年度に国・地方を合わせたプライマリーバランス「PB」の黒字化。⇒国は2027年度に黒字化を目標としている。
- ② 2019～2021年度を、社会保障改革を軸とした「基盤強化期間」と設定。「PB」黒字化の前提としている。⇒2021年度～団塊の世代が、後期高齢者へ突入。
- ③ 「デフレ脱却・経済再生」・「歳出改革」・「歳入改革」の三本柱の加速・拡大⇒従来の延長線上にあるものであり、今後、経済政策が重点となる。

日本経済の潜在成長力推移実質2%成長は、労働者人数を増やさなければ、実質2%はいかない。国債が日銀が借り上げている。実質、弾がなく抑制的である。

社会保障改革を軸とした基盤強化期間であるが、2019～2021年度を想定している。その後、PBの黒字化（実質成長2%前提）を政府は目指しているが、団塊の世代の後期高齢化に向けた改革が必要。2022年度からの改善をターゲットにした取り組みが始まり、社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化対策）に係る公経済負担は別途検討が必要となってくる。公経済負担とは、保育士・介護士の経費引き上げは概算要求には含まれていないこと。

団塊の世代の後期高齢化に向けた改革への留意点として、社会保障関係費の伸びを実質的な高齢化による増加分、特に医療費（自然増2019年度6,000億円）を抑えることが重要。量と質の問題もある。

団塊世代・団塊ジュニア世代の高齢期入りのタイミング等自治体によるズレがあり、自治体の人口をきちんと見ていく必要がある。

歳入面（住民税、固定資産税）へのインパクトがあり、財政収支見込み等の課題がある。今後、空き家が増えていけば、所有者が不明、徴税ができない場合はリスクの把握をしていく必要性があることを指摘。

消費税増税分の取り扱いについて、概算要求に組み込まず、予算編成過程で検討必要。社会保障4経費以外の公経済負担（介護の処遇等）の取り扱いも予算編成過程で検討が必要。民間需要誘発する技術革新、規制改革等を重視。（国は、経済再建なければ、経済再生なし）「プライマリーバランス」改善に向けた補正予算を一本化する考えである。

### 2. 2019年度自治体経営の課題

- ① 人づくり改革の推進
- ② 地域創生政策との向き合い方
- ③ 地方税見直し課題
- ④ 自治体経営に関する諸課題

とくに、①人づくり改革の対応について、政府の人づくり改革の柱は、幼児教育の無償

化、待機児童の解消等であり、3～5歳までの費用無償化等、待機児童問題解消、住居負担問題。

生産性改革としての働き方改革の推進では、女性就業率80%対応、保育士処遇改善等子育てプランの実現。

行政組織においての人づくりがどこまで取組まれているかが今後の課題である。

②自治体経営の課題については、尾張旭市を想定に考え、どういった課題を行政側に伝えていくか考えることが多くあり、ここでは強調しておきたい。指定管理者等アウトソーシングの課題では、指定管理者制度の限界と選別化が必要。また、総合窓口・ワンストップサービス化の課題が取り上げられ、単にワンストップ窓口を設置すると失敗してしまう。なぜならば、国の制度が変わるのが早く対応できないのが現実であるため。内部管理業務等ICT・AI化、スマート自治体の課題では、今後、社会保障、教育へのAIの活用推進が早い。公共施設再編（運営・維持更新廃止・強靱化等）では、公共施設とまちづくりの関係で、不特定多数の人が使えることが必要な時代が来ている。財政、政策の見える化の推進では、基金の見える化、単独事業の見える化、公企業の見える化、内部統制責任に基づく見える化、政策情報（プロセス等）の見える化が必要である。圏域化への流れでは、自治体職員数の減少化への対応が喫緊の課題。外国人在留資格見直しでは、労働力としての外国人確保<sup>等</sup>に、介護職に就いてもらえるかどうか<sup>と</sup>が課題を知ることができた。

（今後の活用計画）

今回、2019年度行財政・予算課題について学ぶことが非常に多く、これからの日本・尾張旭市における課題を少しでも見出せることができたと感じている。

とくに、人口減少・高齢化の速度が上がり、単独の自治体では解決が難しくなることが考えられる。尾張旭市についても考えるべきことは、人口減少・高齢化問題はもちろんであるが、財政厳しい折、どこを優先的に予算配分を行い、市民サービスを持続可能にしていくか、社会保障費の抑制や市職員数の減少をどう乗り越えていくか、課題は計り知れないが、これから私が取り組む課題とし、職員の意識改革に注視していきたい。職員の仕事に対する意識向上が進めば、行政課題に取り組む姿勢も変わることを議会等で取り上げていきたい。

尾張旭市議会 会派「公明党尾張旭市議団」政務活動行程表

議員：片渕 卓三

1日目：11月20日（火）

2日目：11月21日（水）

2日間とも同じ行程

※公共交通機関使用

(往路)	交通手段	時間	(復路)	交通手段	時間
尾張旭駅発	名鉄瀬戸線 (栄町行) ④番線⇒②番線	11:39	図書館流通 センター発 (会場)	徒歩(5分)	16:50
大曾根駅着	乗換：6分	11:56	丸の内駅着	乗換：8分	16:55
大曾根駅発	名古屋市営名城線 左回り(栄・金山行) ①番線⇒①番線	12:02	丸の内駅発	名古屋市営桜通線 (徳重行) ③番線⇒③番線	17:03
上前津駅着	乗換：4分	12:17	久屋大通駅着	乗換：2分	17:05
上前津駅発	名古屋市営鶴舞線 (上小田井行) ④番線⇒②番線	12:21	久屋大通駅発	名古屋市営名城線 右回り (市役所・大曾根行) ②番線	17:07
丸の内駅着	昼食：約40分 丸の内周辺	12:26	大曾根駅着	乗換：6分	17:17
丸の内駅発	徒歩(5分)	12:27	大曾根駅発	名鉄瀬戸線 (尾張旭行) ①番線⇒②番線	17:23
図書館流通 センター着 (会場) (研修)	(研修) 13:30~16:30	13:15	尾張旭駅着		17:42

(研修会場) 図書館流通センター中部支社 (名古屋市中区丸の内2-2-28)

(交通費) 往路：尾張旭～大曾根(300円)、大曾根～上前津～丸の内(240円)

(交通費) 復路：丸の内～久屋大通～大曾根(240円)、大曾根～尾張旭(300円)

片道540円×2×2日分=2,160円

## 領収書

公明党 尾張旭市議団 様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、TRC セミナー参加費として  
([“その時” 地域防災計画は機能するか]  
平成 30 年 11 月 20 日開催)

平成 30 年 11 月 20 日

株式会社図書館総合研究所  
東京都文京区大塚三丁目 1 番 1 号  
代表取締役社長 小澤 嘉謹

## 領収書

公明党 尾張旭市議団 様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、TRC セミナー参加費として  
([“地方自治体の主要政策課題とその考え方・論じ方”]  
平成 30 年 11 月 21 日開催)

平成 30 年 11 月 21 日

株式会社図書館総合研究所  
東京都文京区大塚三丁目 1 番 1 号  
代表取締役社長 小澤 嘉謹